

第46事業年度「年次研究報告書」発刊にあたって

第46事業年度の「年次研究報告書」を会員の皆様にお届けいたします。

会員の皆様には、近畿会の各部・委員会が第46事業年度の基本方針及び重点施策に沿って活発に活動していることは周知のことと存じます。本報告書は、部・委員会活動を通じて調査研究した成果を文書として取り纏められものであります。

今年度は、日本税理士連合会が「能力担保措置」を求める税理士法改正案に対して、会員の意識調査を目的にした会報部による「税理士法改正に関するアンケート調査」、地方自治法の抜本改革により公会計の重要性は大きくなるものと考えられ、昨年10月に関西三会共催の研修会で実施した社会公会計委員会による「新公会計制度の導入事例と活用方法」、中堅・若手の会員・準会員が自らの問題として提起した若手会計士委員会による「2030年代の国際社会と公認会計士～公認会計士業界の将来ビジョンと資格要件・制度のあり方～」を作成しました。これらの研究成果は、会員の業務に役立つもの、地域会として本部機能を補完するものなど様々ですが、活動の視点が「ユニーク」であることに加え、部・委員会の「自主性」を最大限重視していることであります。さらに、執行部が3年間のスローガンに掲げています「～社会の健全な発展には、公認会計士一人ひとりの活動が大切です～」にも通じるものであると確信しています。

近畿会の各部・委員会が1年間を通じて熱心に調査研究した成果ですので、是非ご一読いただきたいと存じます。

これら各部・委員会の活動に参画された関係会員の努力に深く敬意を表するとともに、年次研究報告書を会員に公表できますことを感謝申し上げます。

平成24年3月

日本公認会計士協会近畿会
会長 小川 泰彦